

# TOP Interview

日本銀行 水戸事務所長

上野 淳 氏

聞き手

帝国データバンク 水戸支店長 神尾 友勝



2021年は前年同様、新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄された1年であった。「緊急事態宣言」発出による移動の自粛、テレワークやオンライン会議の活用など「新しい生活様式」の実践が求められ、企業を取り巻く経営環境や個人の日常生活は大きく変化した。

2022年に入ってからも、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、茨城県内全44市町村に「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、社会経済活動への影響は否定できないところとなっている。

今回のトップインタビューは、日本銀行水戸事務所長の上野淳さんに2021年を振り返るとともに2022年の展望を伺った。

——昨年（2021年）の県内景況感についてお聞かせください

昨年の大きな流れとして、県内の景況感は持ち直す方向にありましたが、新型コロナウイルスの影響を引き続き受けたことで、足取りは重い1年でした。海外経済の回復を背景に輸出・生産が増加したこともあり、4月から11月の「茨城県金融経済概況」では、「サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しつつ

ある」という総括判断をしました。しかし、感染拡大を繰り返すなかで、飲食や宿泊などの対面型サービスを中心に個人消費への下押し圧力が続き、輸出・生産も東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品など供給制約の影響がありました。ただ、「第5波」の収束から昨年の終わり頃にかけては、個人消費に改善方向の動きがみられたことから、12月は「～持ち直しつつある」から「～持ち直している」と、判断をプラスの方向に引き上げました。

——県内企業の動向についてコメントをお願いします

昨年12月に公表した「短観」（企業短期経済観測調査）の結果をみると、2021年度は製造業における好調な海外需要や半導体関連需要が下支えとなり、また非製造業も底堅い巣ごもり需要や新型コロナウイルスからの回復期待などから、増収・増益の計画となっています。

設備投資は、需要の増加を受けて生産能力強化や事業を多角化するための投資がみられる一方で、供給制約等に伴う減産を背景に投資を抑制する動きもみられ、前年度を下回る計画となっています。

企業の業況感「業況判断D.I.」は、「緊急事態宣言」が初めて発出された直後である2020年6月の▲27を底に、2021年3月は+5まで改善しました。以降12月(+2)まで、プラスを維持できていますがその幅は若干縮小しました。このうち、製造業は半導体関連が好調だったことから9月には+13まで上昇、しかし供給制約等の影響から12月は+9と、やや低下しています。非製造業は新型コロナウイルスの影響が大きく、対面型サービスを中心に厳しい状況が続き、第5波の9月には▲8まで低下、12月は▲4とやや改善しましたが、1年を通してマイナスでの推移となりました。

——個人消費はどのような動きとなったでしょうか？

感染の波が繰り返されるなか、「茨城県金融経済概況」における個人消費の判断も上げ下げが繰り返されました。

百貨店・スーパー・マーケットは、衣料品が低調となりましたが、巣ごもり需要から食料品関係が堅調に推移したことで、全体としては底堅い動きとなりました。自動車は、年後半における部品の供給制約からメーカーが減産したこと、需要がありながらも新車登録は減少しました。家庭用電化製品は、年前半は巣ごもり需要やテレワーク関連需要から堅調に推移しました。しかし、半ば以降は需要の一服感に加え、天候要因でエアコン販売の低迷等もあり弱含みました。宿泊・飲食・旅行等のサービスは、新型コロナウイルスによる営業時間短縮の要請や外出自粛の影響を受け、厳しい1年となりました。

——今年（2022年）の展望はいかがでしょうか？

今年は、新型コロナウイルスや供給制約の影響が和らいでいくなかで、輸出・生産の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられ、茨城県の経済は基本シナリオとしては回復し



ていくとみています。

個人消費は、3回目のワクチン接種など感染リスクの抑制と経済社会活動の両立に向けた施策が相まって、抑えられていた需要が表れ、持ち直しが見込まれます。実際、9月に「緊急事態宣言」が解除された頃から、サービス消費には持ち直し方向の動きがみられました。供給制約も、東南アジアなど海外での感染状況改善に伴い解消方向とみられます。影響を受けていた企業は、部品が確保され次第、需要を満たすために「挽回生産」を行なうことが見込まれます。

ただ、新型コロナウイルスオミクロン株が足元で急拡大しています。茨城県でも1月27日から「まん延防止等重点措置」が適用され、その影響がみられ始めています。供給制約も海外での感染状況の影響を受ける可能性があります。また、半導体の需要が世界的に拡大していることもあり、供給がどのように追いついてくるのか注視していく必要があります。県内経済は基本的に回復の方向に進むとみられますが、新型コロナウイルスや供給制約の部分で不確実性が大きく、先行きには注意が必要です。

——資源価格上昇の影響、動向について教えてください

資源価格の上昇は、仕入コストが膨らみ企業収益にとってマイナスに作用するので、引き続き

しっかりと観察する必要があります。その一方で、需要の拡大を伴いながらの価格上昇であるならば、輸出の増加や海外からの収益増加がプラスに作用することになるので、経済全体としては企業収益を損なわない可能性があります。ただし、内需のみを対象としている非製造業など、業種や企業規模、事業内容等によっては、マイナスの影響の方が大きくなることが考えられます。

仕入価格の上昇で収益確保が難しくなってきたのであれば、企業としては販売価格を引き上げることも考えられます。昨年12月の「短観」で「仕入価格判断D.I.」は+48と、2008年9月以来の高水準となりました。また、「販売価格判断D.I.」も+12となり、3カ月前の9月調査(+13)を除けば、1991年2月以来の高い水準になっています。「販売価格判断D.I.」は「仕入価格判断D.I.」と比較すると大きな差がありますが、以前よりは販売価格への転嫁を進めようとしている企業の様子がうかがえます。

しかし、値上げを行うと企業の収益はプラスになる一方で、値上げの影響による売上の減少が懸念されます。また、個人の家計でも値上げが続くと生活が苦しくなり、支出を抑えようとなります。このような、経済にとってマイナスの循環を避けるためには、賃金の上昇が重要になってきます。

日本銀行でも金融政策を行っていくうえで、2%の物価目標を掲げていますが、物価だけが上がれば良いということではありません。企業収益が上がり、賃金が上昇するといった好循環のなかでの2%の物価上昇を目指す政策に取り組んでおります。

——最後に、企業経営者のみなさんに向けてメッセージをお願いします

今年も経済の先行きには不確実性が大きく、難しい経営環境が続くとみられます。また、企業のみなさんは少子高齢化、グローバル競争の激化、

脱炭素化など、中長期的な環境の変化にも対応していかなければなりません。コロナ禍、ご苦労されている部分が多くあると思いますが、デジタル技術の活用による生産性の向上や高付加価値化等の取り組みを継続的に、着実に進めていくことが重要ではないかと思っております。一企業ではノウハウや人材に限りがあります。県をはじめとする行政、経済関係団体、金融機関などが企業の支援や連携のために様々な取り組みをされていますので、これらのサポートもぜひ積極的に活用されてはいかがかと思います。

これだけ大きな環境変化が進んでいるなかでは、それに対応して変化していかなければ、一人当たりの県民所得が全国第6位であるなど今は豊かな茨城県といえども、将来に亘って安泰とは言えません。ただ、茨城県には、これまでに獲得してきたものづくりの技術、大消費地である首都圏に近いという立地、高速道路網その他の充実した交通インフラ、農業生産に適した気候・自然といった強みがあります。これらの強みを活かしつつ果敢に変化に挑戦していくれば、茨城県の豊かさは必ず維持されるのみならず、大きく向上していくチャンスにもなると確信しています。

——本日はありがとうございました

#### プロフィール

日本銀行 水戸事務所長

上野 淳(うえの あつし)

1992年4月日本銀行入行。総務人事局企画役、名古屋支店文書課長、文書局厚生課長等を経て、2021年6月水戸事務所長に就任。東京大学法学部卒業。東京都出身。趣味はスポーツ観戦、ピアノ演奏。バスケットボール好きでB1「茨城ロボッツ」の観戦にも行く。小3で始めたピアノは今も継続。